

日南町中期財政見通し

令和6年度～令和10年度

令和5年11月

1. 見通し作成の目的

令和4年度決算における「財政力指数」は0.16で、鳥取県平均または全国類似団体平均と比較して若干低い値となっています。これは、財政運営に必要とされる歳出の需要額に対して自主財源の要である地方税収入が乏しく、地方交付税や国・県支出金または地方債などの依存財源に頼った財政運営が続いている状態を示しています。

地方債残高は、一般会計が7,944百万円、特別会計(病院事業会計を除く)を合わせた総額は9,833百万円で、一方、基金残高は6,592百万円、これを町民ひとりあたり(令和5年3月31日現在人口:4,081人)に換算すると、地方債残高は1,947千円、基金残高は1,703千円となります。幸い将来必要となる負担額に対して充当することができる基金に十分な貯えがあることに加えて、地方債いわゆる借金の償還については将来的に交付税として算入される割合が大きいことから、平成20年度以降、財政健全化法における「将来負担比率」はゼロとなっています。しかしながら、道路・橋梁を含む公共施設等の老朽化は進んでいるため、今後は必要に応じて基金を取り崩しながら適正な維持管理を行っていく必要があり、世代間公平性などにも配慮した財政運営が求められています。

地方債の償還及びこれに準じる額の支出に占める割合を指標化し、資金繰りの危険度を示す「実質公債費比率」は、令和4年度決算で7.2%となっています。本町の地方債の償還額は、平成18年頃をピークに、これまで計画的な償還により県内でも上位の健全指数を維持してきました。しかしながら、地方創生を掲げ平成27年度から取り組んだ中心地域整備事業において「道の駅にちなみ日野川の郷」の建設や「日南町体育館」の改築、「CATV施設光化」等の大型ハード事業に充てた地方債の元金償還が始まり、再度増加に転じています。

先行きが不透明で将来の予測が困難である社会情勢の中でも、本町が健全な財政を堅持し、目指すべき姿を描いていくための道標となるよう中期財政見通しを作成しました。

2. 見通しの基本的事項

平成30年度から令和4年度までの決算額及び令和5年度決算見込額をもとに、決算統計や財政指標等の基礎となる普通会計を対象として、今後の中期的な財政収支見通しを試算しています。

この試算は、令和6年度から令和10年度までの5年間とし、現行制度(令和5年10月現在)が存続するものとして算定したものであり、国の施策や税制、社会経済環境等に大きく左右され、本見通しとは合致しない場合があります。

3. 収支見通しの主な設定条件

	費目	見通しの考え方
歳入	地方税	過去5年間の平均値や人口減少率を掛け合わせて試算。
	地方譲与税 等	令和5年見込額をベースに森林環境譲与税の増額を見込む。
	交付金 等	地方税減収補てん交付金を控除して試算。

歳入	地方交付税	<p>普通交付税：公債費分は積算により推計。</p> <p>令和7年国勢調査人口を元に令和8年は減少見込み。</p> <p>特別交付税：病院病床数の激変緩和措置の終了による減。</p> <p>過疎バスの購入年次計画に基づく変動を加味。</p>
	分担金及び負担金	過去5年の最大と最少を除いた平均値に基盤整備事業を加味。
	使用料	過去5年の最大と最少を除いた平均値として試算。
	手数料	窓口発行手数料の減少率を反映。
	国庫支出金	コロナ交付金を除いた過去平均に道路等インフラ整備を見込む。
	都道府県支出金	農林水産業費補助金の減少傾向を反映し、過疎バス補助を見込む。
	財産収入	過去5年の平均値として試算し、近年の金利上昇による利子収入の増を見込む。
	寄附金	令和6年1億円のふるさと納税寄附額として試算。
	繰入金	令和8年より財政調整基金を取り崩す見込み。
	繰越金	決算余剰金が生じない見込みとして試算。
	諸収入	災害復旧費やコロナ交付金の臨時的な収入を除いた過去3年の平均として試算。
地方債	普通建設事業費の借入見込みと過疎債ソフトの借入可能額を試算。	
歳出	人件費	令和2年の会計年度任用職員制度開始による上昇を除き、過去4年の増加率(1.5%)を反映。また令和7年、8年に職員各3名増を見込む。
	物件費	物価高騰、水道光熱費、電算関係経費の増により毎年度2%増を見込む。
	維持補修費	近年の除雪経費を鑑み、過去3年の平均で推移すると見込む。 公共施設の老朽化対策経費は普通建設事業費で計上する。
	扶助費	令和3年、4年のコロナ関係扶助費を除いた過去5年平均値に社会保障に係る扶助費の増加傾向を見込んで年1%増を試算。
	補助費	令和2年定額給付金、令和4年たつたもポイント事業を除いた過去5年平均値に西部広域負担金の年次計画を反映。また行財政改革に伴う町単独補助事業の見直しの実施による減を反映。
	公債費	既存の借入償還計画に歳入(地方債)の償還シミュレーションを反映。 近年の借入金利上昇を見込み、R5.6:0.5% R7.8:0.6% R9.10:0.7%で試算。
	積立金	令和6年は森林環境譲与税の1/2、繰越金の1/2を積み立てる。 その後は基金運用利子分を積み立てる。
	投資・出資金・貸付金	近年の水準で推移を見込む。
歳出	繰出金	<p>国民健康保険：過去3か年の平均値。</p> <p>後期高齢者医療：過去3か年の平均値。</p> <p>介護保険：対象者数増により年2%増を見込む。</p> <p>介護サービス：起債償還額に事業費繰出分を見込む。</p>
	投資的経費	<p>過疎計画、個別施設計画の年次計画を反映。文化センターの大規模改修は支出の平準化を図る観点から令和7年から4年間で実施するように見込む。</p> <p>災害復旧費は過去5年の最大と最少を除いた平均値を見込む。</p>

4. 財政収支見通し

		(単位:千円)								
		R2決算	R3決算	R4決算	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
歳入	1 地方税	440,258	471,045	457,187	430,583	440,383	438,310	433,801	431,772	429,759
	2 地方譲与税 等	114,829	116,156	132,343	130,322	147,100	147,100	147,100	147,100	147,100
	3 交付金 等	110,115	121,347	117,449	123,243	112,853	112,853	112,353	112,353	112,353
	4 地方交付税	3,235,275	3,552,728	3,582,394	3,580,092	3,328,102	3,347,201	2,979,935	2,980,663	2,963,032
	(1) 普通交付税	2,735,771	2,923,588	2,954,439	2,948,592	2,816,602	2,852,101	2,478,235	2,478,963	2,479,932
	(2) 特別交付税	499,504	629,140	627,955	631,500	511,500	495,100	501,700	501,700	483,100
	5 分担金及び負担金	9,179	7,253	4,895	8,640	10,172	10,172	8,172	8,172	8,172
	6 使用料	61,312	65,078	68,561	64,371	63,470	63,470	63,470	63,470	63,470
	7 手数料	15,359	14,078	14,197	14,005	13,795	13,588	13,384	13,183	12,985
	8 国庫支出金	1,329,699	714,305	622,802	474,476	364,415	383,975	360,575	360,575	360,575
	9 都道府県支出金	1,013,104	1,025,166	1,086,786	930,280	822,375	772,924	772,924	772,924	777,924
	10 財産収入	83,627	102,984	104,414	107,535	85,641	86,141	86,641	87,141	87,641
	11 寄附金	30,812	54,748	28,419	60,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	12 繰入金	114,420	22,495	24,559	67,956	24,151	25,000	492,323	461,758	550,958
	13 繰越金	231,577	476,723	294,361	318,356	125,335	0	0	0	0
14 諸収入	304,745	303,622	255,475	257,784	240,851	240,851	240,851	240,851	240,851	
15 地方債	1,113,523	771,300	681,200	834,400	619,100	735,800	831,200	715,000	710,000	
合計 (①)	8,207,834	7,819,028	7,475,042	7,402,043	6,497,743	6,477,385	6,642,729	6,494,962	6,564,820	
歳出	1 人件費	879,535	905,502	913,992	927,325	941,235	967,678	994,517	1,009,435	1,024,577
	2 物件費	974,659	1,075,838	1,082,253	1,208,145	1,044,698	1,065,592	1,086,904	1,108,642	1,130,815
	3 維持補修費	396,340	420,674	363,523	387,462	393,512	393,512	393,512	393,512	393,512
	4 扶助費	311,362	417,687	367,337	368,900	312,461	315,586	318,742	321,929	325,148
	5 補助費等	1,707,071	1,191,754	1,397,020	1,472,729	1,062,673	994,031	983,436	964,844	978,715
	6 公債費	699,547	621,088	757,218	768,563	838,885	951,142	939,122	952,124	967,644
	(1) 元金	686,451	611,853	747,265	756,507	825,705	935,609	920,662	930,041	942,020
	(2) 利子	13,096	9,235	9,953	12,056	13,180	15,533	18,460	22,083	25,624
	7 積立金	130,125	652,704	259,447	148,202	123,168	15,500	16,000	16,500	17,000
	8 投資・出資金・貸付金	211,800	209,400	208,200	214,800	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000
	9 繰出金	380,222	367,323	371,356	375,362	357,011	356,835	359,906	362,749	362,182
	10 投資的経費	2,040,451	1,662,697	1,436,340	1,405,220	1,209,100	1,202,509	1,335,590	1,150,227	1,150,227
	(1) 普通建設事業費	1,859,859	1,505,027	1,173,922	1,279,720	1,008,873	1,002,282	1,135,363	950,000	950,000
(2) 災害復旧費	180,592	157,670	262,418	125,500	200,227	200,227	200,227	200,227	200,227	
合計 (②)	7,731,112	7,524,667	7,156,686	7,276,708	6,497,743	6,477,385	6,642,729	6,494,962	6,564,820	
収支差引額 (①-②)		476,722	294,361	318,356	125,335	0	0	0	0	0

歳入については、歯止めのかからない人口減少の影響をもとに町税は個人住民税が主として減少し、普通交付税は、令和7年に実施される国勢調査の人口を基準として算定される令和8年度以降大幅に減少していくことが予想されます。

一方、歳出においては、国の制度に基づく定年延長や賃上げ構造の確立に向けた人件費の増加、エネル

ギー・物価高騰の影響は、光熱費をはじめ行政運営に不可欠な様々な経費に幅広く関わっており、今後も増加の一途を辿ります。地方債の償還である公債費は「道の駅にちなん日野川の郷」や「日南町防災基地」のほか、地方創生を掲げて実施してきた大型ハード事業の元金償還が随時始まってきており、令和10年まで増加し高い水準となる見込みです。

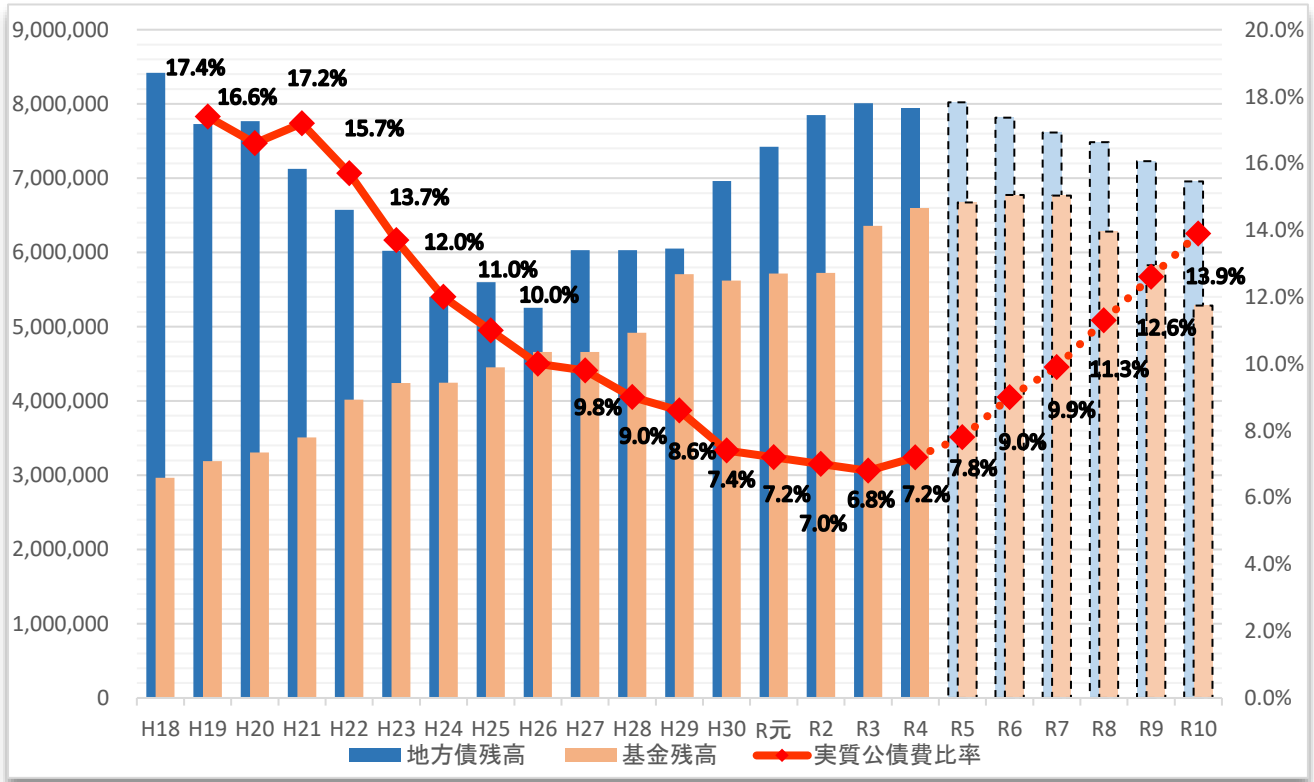
投資的経費は公共施設の老朽化に伴う修繕費用が多岐に見込まれることに加え、道路や橋梁等のインフラも計画的に更新していかなければなりません。その財源は主に地方債を発行して賄うことになるため突出した年がないよう、又借入額も多額とならないように公共施設個別計画を基に平準化した支出に努めなければなりません。

以上のように歳入は減少予測にあるなかで、歳出においては反対に増加要因が多くあります。限られた財源の中で、健全な財政運営を行っていくために令和6年度の当初予算編成においては事業スクラップの推進、経常経費の見直しを行い歳出の縮減に向かうことで、令和7年度まで収支改善を図りつつ、令和8年度以降は普通交付税の減少に対応するため、基金を取り崩し歳入を確保することも視野に収支均衡を図ります。

このため、将来に向けて持続可能な行財政運営を確立するためには、日南町行財政改革実施計画に掲げる取組みを着実に実行し、ふるさと納税や財産収入など自主財源を増加させる仕組みを強化し、限られた財源の中で事業の選択と集中を行い、引き続き本町の財政規模に見合った運営を堅持していく必要があります。

5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率の推計

(千円)



平成 30 年度から令和 4 年度までの決算額及び令和 5 年度決算見込額に加えて、前項の財政収支見通しを勘案して試算した結果、地方債残高、基金残高、実質公債費比率は上記の通りです。

●地方債残高

平成 30 年度から日南町体育館や防災行政無線、タウンズネット光化事業などの大型ハード整備により、毎年 10 億円を超える借入が続いてきたことから、地方債残高は近年上昇してきました。今後は中心地域整備事業や日南病院の新築といった大型プロジェクトが控えているため、投資的経費は特にワイズスペンディング（政策効果が乏しい歳出を削減し、効果の高い歳出に転換する）の考え方に沿った予算組み立てが必要となります。故に公共施設の長寿命化等の経費に関する地方債の発行は平準化及び縮小を見込み、減少傾向となっています。

●基金残高

基金残高は総じて上昇しており、令和 6 年度において過去最大の残高となる見通しです。しかし、毎年 100 人以上の人口減少が続いている本町において、令和 7 年実施の国勢調査の人口速報値を用いる令和 8 年度の地方交付税は大幅な減少が見込まれ、その減少部分に対応するため基金の取り崩しが必要になることが予測されます。今後、基金を財源とした事業の継続は難しくなることから、各種事業の効果検証、事業見直しが必要です。

●実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し資金繰りの程度を示すもので、地方自治体の健全化判断比率を計る指標のうち最も重要視するものです。

平成 19 年に健全化判断比率の公表が始まって以降減少を続けてきましたが、近年の大型ハード整備事業の地方債償還が始まった令和 4 年度から増加に転じ、令和 10 年度には 13.9%とピークを迎える見込です。

この指標が 18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要になるなど、地方自治の裁量権に一定の制限がかかることから、後年度の大型プロジェクトも見直しが必要となる可能性も捨てきれません。今後の地方債の発行に当たっては引き続き後年度の償還額を逐次シミュレーションしながら実施していきます。

用語の解説

財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかを見る指標。数値が高いほど財政力が強い団体といえる。

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。

特別会計

特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。特定の事業や資金運用の状況を明確化するのが目的。

普通会計

地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。

地方債

地方公共団体が財政上必要とする資金を国や金融機関など外部から調達する、いわゆる借入金のこと。

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立てまたは定額の資金を運用するために設置するもの。

地方税

地方税法、条例により町民や町内の企業から徴収する税。

地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定基準によって地方公共団体に譲与される税。

地方交付税

国が地方に代わって徴収する地方税を地方公共団体間における財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスができるよう財源を保障するため、地方公共団体の財政状況を考慮して配分されるもの。

繰入金 繰出金

一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするもの。

他の会計もしくは基金からその会計に移される場合のお金を「繰入金」、その会計から他の会計もしくは基金に移す場合のお金を「繰出金」という。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。旅費や交際費、需用費、委託料などが挙げられる。

扶助費

社会保障制度の一環として住民福祉を支えるための経費であって、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づいて支出するものと、地方自治体が独自の施策として支出するものがある。

公債費

地方公共団体が過去に発行した地方債の返済する元金および利子のこと。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来に残るものに支出される経費のこと。

公共施設個別計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、本町においては平成 28 年度に「日南町公共施設等総合関係計画」を策定。町全体の公共施設の総合的な状況把握、方針が策定されているが、さらに個別の施設ごとの実行計画を策定したもの。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。標準的な税収入見込額に、地方譲与税や普通交付税を加えたもの。

健全化判断比率

各地方公共団体の財政の健全化に関する比率であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標を指す。4 指標とも数値が大きいほど財政状況は悪いとされ、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化を図ることを目的としている。